

Press Release

2026年4月28日
リネットジャパングループ株式会社
(東京証券取引所/証券コード 3556)

ネットオフ、メルカリと中古情報機器の販売で連携開始。



リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社である株式会社ネットオフ（本社：愛知県大府市、代表取締役社長：星野 勝之）は、株式会社メルカリ（本社：東京都港区、取締役 兼 代表執行役 CEO：山田進太郎、以下「メルカリ」）が運営するフリマアプリ「メルカリ」内のメルカリ Shops「ネットオフメルカリ店」において、整備済みiPadを中心としたリファービッシュ端末の販売を開始することをお知らせいたします。

■ 提携の背景

ネットオフは、新品端末の供給不足や価格上昇を背景に、良質な中古PC、中古タブレット需要が今後一段と高まると見込んでおります。特に、メモリ価格の高騰などを受けて新品PC市場の供給環境に不透明感が生じる中、代替需要やコストパフォーマンスを重視した需要の受け皿として、中古PC・タブレット市場には拡大余地があると考えております。

こうした市場環境を踏まえ、ネットオフはリユース事業で培ってきた買取・査定・整備・販売のノウハウを活かし、中古PC・タブレットの取り扱いを強化、お客様に安心してご利用いただけるよう、政府機関等が採用する高度なデータ消去や、28項目の検品などお客様が安心してご利用いただける、整備済中古品として販売を強化しております。

今回、新たにメルカリと提携し、「ネットオフメルカリ店」にて整備済iPadの販売を開始

いたします。メルカリの集客基盤とネットオフの整備・品質管理力を掛け合わせることで、販売拡大と収益機会の創出を目指します。メルカリとの提携を通じた新たな販路を獲得することで、販売機会の拡大と顧客接点の強化を図り、リユース事業の成長に取り組んでまいります。

■ ネットオフの整備済み iPad の特長

ネットオフが販売する整備済み iPad は、お客様に安心してご利用いただけるよう、厳格な整備・検査基準を満たした商品です。

1. 政府機関等が採用する高度な方法によるデータクリア

ネットオフでは、政府機関等でも採用されている高度な方法で端末内データをクリアしたうえで、工場出荷時の状態へ初期化しています。個人情報保護の観点からも、お客様に安心してご利用いただける商品を提供しています。

2. 28 項目にわたる品質検査

液晶面・本体外装の状態確認に加え、各種ボタン、コネクタ、カメラ、スピーカー、マイク、Wi-Fi、Bluetooth、バッテリー状態など、28 項目にわたる検査を実施しています。ネットオフは、こうした厳格な品質管理を通じて、良質な整備済み品のみを販売しています。

3. バッテリー残量 80%以上の端末を厳選

検品時点でバッテリー残量 80%以上の端末のみを選定し、日常利用に適した品質を確保しています。

4. 分かりやすい外装グレード表示

外装の状態を 5 段階で明確に表示することで、お客様が状態を把握したうえで安心して商品を選べる仕組みを整えています。

5. 安心の保証制度

ご注文から 3 か月以内の自然故障に対して無償交換対応を行うほか、延長保証も用意し、購入後の安心も提供しています。

■ 今後の展開

ネットオフは今後も、成長が見込まれるリファーマービッシュ端末市場において、iPad をはじめとする高需要商材の取り扱いを強化してまいります。あわせて、品質管理体制の高度化と販路の多様化を進めることで、リユース事業の持続的な成長を目指します。

メルカリとの連携を通じて、ネットオフは「安心して選べる整備済み品」の提供を拡大し、循環型社会への貢献と企業価値向上の両立を図ってまいります。



▽サイト TOP ページ

<https://www.netoff.co.jp/>

<https://www.netoff.co.jp/moetaku/>

■会社概要

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社（東京証券取引所/証券コード：3556）

【所在地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階

【設 立】 2000 年 7月27日

【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志

【資本金】 12 億 5,053 万円（2025 年 9 月 30 日現在）

【従業員数】 1,063 名（2025 年 9 月 30 日現在）※パート・アルバイト含む

【事業内容】 <小型家電リサイクル事業>

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン・小型家電の回収
- ・リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出

<リユース事業>

- ・ネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ・ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取サービスの展開

<ソーシャルケア事業>

- ・障がい者のやりがいのある仕事と安心して暮らせるグループホームの展開
- ・就労継続支援 B 型事業所と障がい者グループホームを運営

<海外 HR 事業>

- ・外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

※小型家電リサイクル事業とソーシャルケア事業は環福連携モデル推進に取り組んでいます。

【URL】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -

リネットジャパングループ株式会社 担当：星野

TEL：052-589-2292/ FAX：052-589-2294/ Mail：press@renet.jp